

12/14
5/14

生活保護最大2.5万円減

厚生省報告案 専門家から懸念

厚生労働省は12日の
社会保障審議会生活保
護基準部会で、前回
(8日)に同省が示し

た、食費や光熱費など

日常生活費にあてる

「生活扶助」を最大月

2万5千円(13・7

%)減額する案を反映

させた報告書案を提出

しました。大幅な減額

に対して、この日も専

門家からは懸念の声

次々と出され、まとめ

りませんでした。

厚生省が示す新生活

扶助基準額案(新基準

案)は、低所得層との比

較をもとに算出して

います。同省は12日の部

会で、専門家の要請に
もとづき、新基準案と
中所得層の生活扶助相
当額との格差を提示し

ました。それによると、

「高齢単身」世帯の新基

準案は中所得層の54%

にすぎませんでした。

「高齢夫婦」世帯でも中

所得層の56%でした。

これに対して首都大

学東京の岡部卓教授

は、生活扶助基準を決

定するにあたっては

「低所得層と比較する

一方で、中所得層の6

割以上の水準にするこ

とが、これまで合意さ

れてきたのではない

か」と指摘。新基準案

が50%台にとどまって
いることを懸念し、慎
重に決めるよう求めま
した。

また慶応大学の山田

篤裕教授は「保護基準

が低い方に(合わせて)

改定されるから一般低

所得世帯の消費水準も

下がり、それでもた(保

護基準も)ますます下

がるというポトム(底)

への競争が制度的に起

こってしまふことが非

常に懸念される」と発

言。他にも、低所得者

層との比較で保護基準

を決めることについて

「限界」を指摘する声

が相次ぎました。